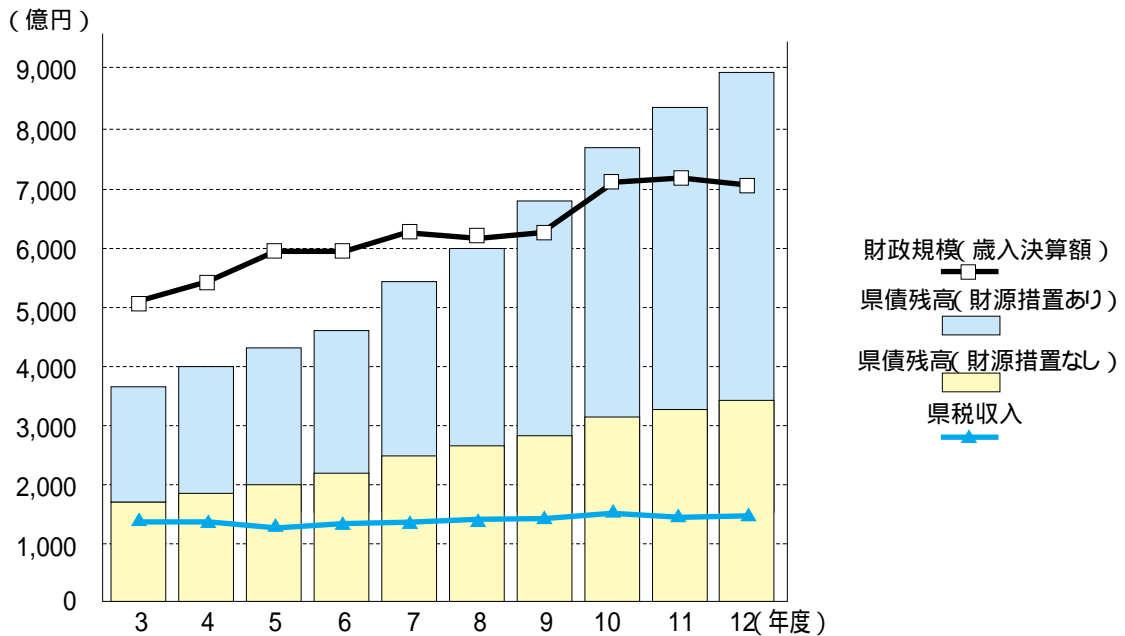


### 第3 石川県の財政状況

県税収入、県債の状況はどうか。

この10年間で石川県の財政規模（歳入決算額）は、約1.4倍となりました。この間、県税収入は約1.03倍と伸び悩むなかで、経済対策などに適切に対応するため、県の借金である県債に頼らざるを得ない財政運営を強いられた結果、平成9年度末には、県債残高が財政規模を超えるまでになり、平成12年度末の県債残高は8,954億円余となりました。

財政規模、県債残高等の推移



(注) 1 一般会計決算額で記載しました。なお、平成12年度は、決算見込額です。  
 2 県税収入の平成9年度以降については、実質県税収入です。

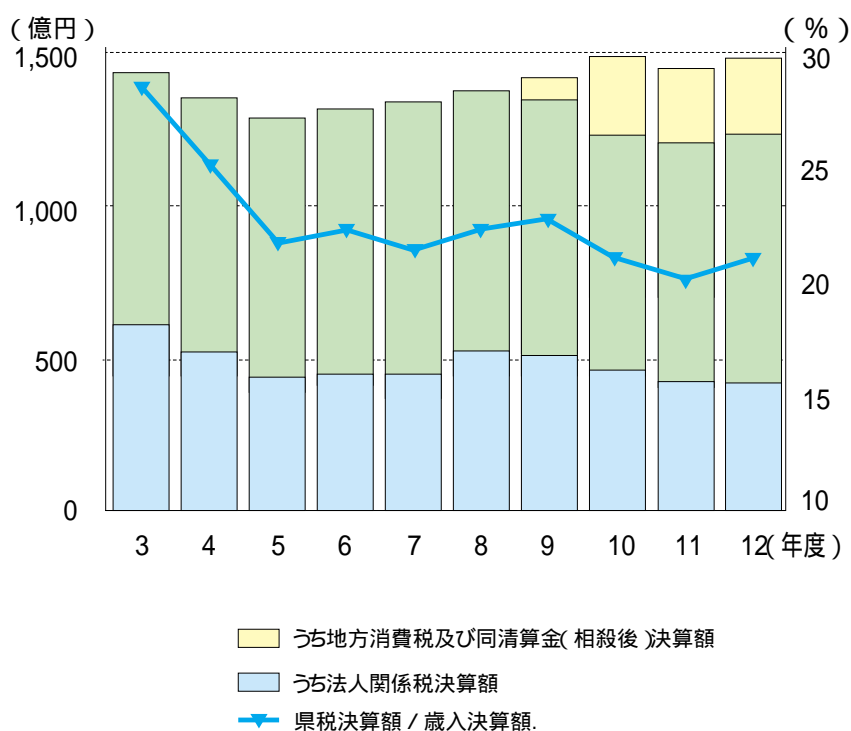
区 分	平成3年度	平成12年度	伸 率
県民1人当たり財政規模	435,478円	598,978円	37.5%
県民1人当たり県税収入	124,178円	126,478円	1.9%

## 法人関係税を中心に伸び悩む県税

県税収入は近年伸び悩んでおりますが、平成12年度は県民税利子割について郵便局の定額貯金の満期が集中したことにより前年度を上回る見込みです。最も税収の多い法人関係税（法人事業税、法人県民税）は、景気の低迷や恒久減税の影響などにより、ピークだった平成3年度の0.68倍の水準にまで落ち込んでいます。

この結果、歳入決算額に占める県税（実質県税）収入の割合は、平成3年度には28.5%でしたが、平成12年度には21.1%に減少しています。

県税収入の推移



(注)平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成12年度は、決算見込額です。

## 経済対策や地方財政対策などにより急増した県債残高

一方、県債の発行額は、

近年の国の大規模な経済対策に対応し、また、これに呼応して県単独の経済対策を実施するために発行した「経済対策債」や

国の地方財政対策で、地方公共団体の財源不足に対処するために、従来、地方交付税で財源措置されていた事業の一部が県債に振り替えられたり、国の減税政策による減収分を県債に財源振替された「地方財政対策債」

など、国の施策・制度による起債が大きく伸びていますが、このことは全国的な傾向といえます。